

入札約款

制定	平成13年10月	1日				
改正	平成15年	5月	1日	平成15年11月15日		
	平成19年	1月	5日	平成26年	4月	1日
	平成31年	4月	1日	令和元年	9月	2日
	令和2年	4月17日		令和7年	1月	1日

(目的)

第1条 東総広域水道企業団の発注に係る工事又は製造の請負、物品の買入れ及び調査、測量、設計等の委託の契約に係る競争入札を行う場合における入札その他の取扱いについては、地方自治法その他の法令に定めるもののほか、この入札約款の定めるところによるものとする。

(入札等)

第2条 入札参加者は、設計図書、仕様書、契約書案及び現場等を熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において、設計図書、仕様書、契約書案等（以下「設計図書等」という。）について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

2 入札参加者は、入札書（別記第1号様式）を作成し、当該入札書を封かんの上、当該封筒に入札者の氏名等を表記し、公告又は通知書に示した日時までに入札場所に参集し、当該入札書を提出しなければならない。（郵送・事後審査方式制限付一般競争入札を除く。）

3 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、別記第2号様式による委任状を持参させなければならない。

4 入札参加者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。

5 入札参加者は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当する者を入札代理人とすることはできない。

6 入札参加者は、入札書を入札箱に投入した後は、開札前後を問わず、入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(設計図書等の取扱)

第2条の2 入札参加者は、設計図書等を閲覧又は複写するため借用するとき、別に定める「設計図書等貸出申請書」に必要事項を記入し、押印の上申請しなければならない。

ならない。ただし、入札通知書に設計図書等を添付して貸し出すときは、この限りでない。

2 入札参加者は、借用又は複製した設計図書等を目的外に使用してはならない。

(入札辞退)

第3条 入札参加資格がある旨の確認を受けた者又は指名を受けた者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

2 入札参加資格がある旨の確認を受けた者又は指名を受けた者は、入札を辞退するときは、その旨を次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。

(1) 入札執行前にあっては、入札辞退届(別記第3号様式)を直接持参し、又は郵送(入札日の前日までに到達するものに限る。)して行う。

(2) 入札執行中にあっては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出して行う。

3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けることはない。

(公正な入札の確保)

第3条の2 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

(入札の取りやめ等)

第4条 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることができる。

(無効となる入札)

第5条 次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

(1) 入札に参加する資格を有しない者のした入札

(2) 委任状を持参しない代理人のした入札

(3) 所定の入札保証金を納付しない者のした入札(免除の場合を除く。)

(4) 記名押印を欠く入札

- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により意志表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合であると認められる入札
- (8) 同一事項の入札について他の入札参加者の代理人を兼ね、又は二人以上の代理をした者の入札
- (9) 入札金額内訳書の提出が必要な入札において、入札金額内訳書の提出がない入札又は入札金額内訳書に重大かつ明白な不備のある入札
- (10) その他入札に関する条件に違反した入札
(失格となる入札)

第5条の2 次の各号のいずれかに該当する入札は失格とする。

- (1) 最低制限価格を設定した入札において、当該最低制限価格を下回る金額の入札
- (2) 再度の入札において、1回目の入札の最低価格を上回る金額の入札
(落札者の決定)

第6条 工事又は製造その他についての請負若しくは業務の委託に係る入札においては、入札を行った者のうち、予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とし、特に最低制限価格を設けない場合においては、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

2 物品の買入れに係る入札においては、最低価格をもって入札した者を落札者とする。

(同価格の入札者が二人以上ある場合の落札者の決定)

第7条 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者を定める。

2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代って入札事務に関係のない職員にくじを引かせる。

(再度入札)

第8条 開札した場合において、各人の入札のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。この場合において、再度入札の回数は、原則として1回までとする。ただし、予定価格を事前公表しているときは、再度入札は行わない。

2 再度入札に参加できる者は、1回目の入札に参加した者で最低制限価格を下回らない入札をした者とする。なお、入札が無効になった者は、再度入札に参加できないものとする。

(契約の締結)

第9条 落札者は、落札決定の日から7日以内に契約を締結しなければならない。ただし、継続費及び債務負担行為に係る契約についてはこの限りでない。

(契約の保証)

第10条 工事又は製造の請負契約に係る落札者は、当該契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、契約担当者が特にその必要がないと認めたときは、この限りでない。

- (1) 当該契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、契約担当者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証
- (2) 当該契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
- (3) 当該契約による債務の不履行により生ずる損害をてん捕する履行保証保険契約の締結
- (4) 契約保証金の納付
- (5) 契約保証金に代わる担保となる有償証券等の提供

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上としなければならない。

3 第1項の規定により、落札者が同項第1号又は第5号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

(「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に係る協議)

第11条 工事の請負契約に係る落札者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である場合には、当該契約の締結前に契約書への記載事項に係る協議を発注者と行わなければならない。

(工事等の着手)

第12条 工事の請負又は委託業務の契約に係る落札者は、契約締結後、「現場代理人・技術者届、工事着手届」（別記第4号様式-1）又は「主任技術者届、業務着手届」（別記第4号様式-2）を提出して、契約内容及び建設業法に違反しないこと等の確認を受けなければならない。ただし、契約約款に定めのないときは、この限りでない。

(工事完成の通知)

第12条の2 工事の受注者は、当該工事が完成したときは、工事完成通知書（別記第5号様式）を提出しなければならない。ただし、契約約款に定めのないときは、この限りでない。

（委託業務の完了）

第12条の3 委託業務の受注者は、当該業務が完了したときは、業務完了報告書（別記第6号様式）を提出しなければならない。ただし、契約約款に定めのないときは、この限りでない。

（異議の申立て）

第13条 入札をした者は、入札後、この約款、設計図書、仕様書、契約書案、現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

（その他）

第14条 契約担当者は、必要があるときは、入札参加者から入札金額見積内訳書及び工事工程表の提出を求めることができる。

別 記

第1号様式-1 (工事用)

入 札 書

年 月 日

東総広域水道企業団

企業長

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

代理人氏名

印

入札約款を遵守し、下記金額に当該金額の100分の に相当する額を加算した金額をもって請負いたします。

¥ _____ 円也

1 工 事 名

2 工 事 場 所

※金額は算用数字で記入する。

第1号様式-2 (業務委託用)

入札書

年 月 日

東総広域水道企業団

企業長

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

代理人氏名

印

入札約款を遵守し、下記金額に当該金額の100分の に相当する額を加算した金額をもって請負いたします。

¥ _____ 円也

1 委託業務名

2 履行場所

※金額は算用数字で記入する。

第1号様式-3 (物品用)

入札書

年 月 日

東総広域水道企業団

企業長

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

代理人氏名

印

入札約款を遵守し、下記金額に当該金額の100分の 〇〇〇 に相当する額を加算した金額をもって請負いたします。

¥ _____ 円也

1 件 名

2 納入場所

※金額は算用数字で記入する。

委任状

年 月 日

東総広域水道企業団

企業長

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、都合により（代理人氏名 印）を代理人と定め、下記工事の入札及び見積に関する一切の権限を委任いたします。

記

1 工事名

2 工事場所

委任状

年 月 日

東総広域水道企業団

企業長

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、都合により（代理人氏名 印）を代理人と定め、下記委託業務の入札及び見積に関する一切の権限を委任いたします。

記

1 委託業務名

2 履行場所

第2号様式-3 (物品用)

委任状

年 月 日

東総広域水道企業団

企業長

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、都合により（代理人氏名 印）を代理人と定め、下記件名の
入札及び見積に関する一切の権限を委任いたします。

記

1 件 名

2 納入場所

入札辞退届

工事等の名称 _____

上記について { 入札参加資格がある旨の確認
指名 } を受けましたが、別紙理由により
入札参加を辞退します。

年 月 日

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

東総広域水道企業団

企業長

様

- ※1 この届は、入札執行前には、契約担当者に直接持参するか郵送して下さい。
- 2 入札執行中には、この届又はその旨を明記した入札書を、入札執行宣言の前に入札執行者に直接提出してください。
- 3 交通事情等やむを得ず入札に参加できなかったときは、事後において契約担当者に直接持参してください。
- 4 入札を無断で辞退することがないように十分留意してください。

現場代理人・技術者届 工事着手届

年 月 日

東総広域水道企業団

企業長

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

年 月 日付け契約に係る下記工事の現場代理人等を選任し、工事に着手しましたので提出いたします。

記

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	金 円 (税込み)
契 約 締 結 日	年 月 日
契 約 上 の 工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
実 施 着 手	年 月 日
現 場 代 理 人	
<input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 専任の主任技術者 <input type="checkbox"/> 専任の監理技術者	
別添経歴書のとおり	

(現場代理人・技術者届用)

経 歴 書

現場代理人・主任技術者・専任の主任技術者・専任の監理技術者

ふりがな		年 月 日生		
氏名				
現住所				
学歴・職歴・免許				
最終学歴		年 月 日卒業		
法令等による免許		年 月 日取得		
職歴		自至	年	月
		自至	年	月
		自至	年	月
経 歴				
発注者	名称	請負代金額	期 間	
		円	自至	年 月
		円	自至	年 月
		円	自至	年 月
		円	自至	年 月
		円	自至	年 月
上記のとおり相違ありません。				
年 月 日				
(現場代理人又は技術者) 氏名				印

※専任の監理技術者の場合は、監理技術者資格者証の表裏の写しを添付してください。

主任技術者届、業務着手届

年 月 日

東総広域水道企業団

企業長

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

年 月 日付け契約に係る下記業務の主任技術者を選任し、業務に着手しましたので提出いたします。

記

委託業務名	
履行場所	
委託業務料	金 円（税込み）
契約締結日	年 月 日
契約上の履行期間	自 年 月 日 至 年 月 日
実施着手	年 月 日
主任技術者	

経 歴 書

ふりがな		年 月 日生		
氏名				
現住所				
学歴・職歴・免許				
最終学歴		年 月 日卒業		
法令等による免許		年 月 日取得		
職 歴		自至	年 年	月 月
		自至	年 年	月 月
		自至	年 年	月 月
経 歴				
発注者	名 称	業務委託料	期 間	
		円	自至	年 年 月 月
		円	自至	年 年 月 月
		円	自至	年 年 月 月
		円	自至	年 年 月 月
		円	自至	年 年 月 月
上記のとおり相違ありません。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> 年 月 日 氏名 印 </div>				

工事完成通知書

年 月 日

東総広域水道企業団

企業長

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

次のとおり工事が完成いたしましたので、工事請負契約書の規定に基づき通知いたします。

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	金 円 (税込み)
契 約 締 結 日	年 月 日
契 約 上 の 工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
完 成 年 月 日 (実際に完成した日)	年 月 日

業務完了報告書

年 月 日

東総広域水道企業団

企業長

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

次のとおり業務が完了いたしましたので、業務委託契約書の規定に基づき通知いたします。

委託業務名	
履行場所	
業務委託料	金 円（税込み）
契約締結日	年 月 日
契約上の履行期間	年 月 日から 年 月 日まで
完了年月日 (実際に完了した日)	年 月 日

(参考)

免 税 事 業 者 届 出 書

年 月 日

東総広域水道企業団

企業長

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、消費税法の免税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者）となる（予定である）ので、その旨届出します。

(参考)

入札書封筒の記載例

		〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
東総広域水道企業団		
企業長 〇 〇 〇 〇 様		
入 札 書 在 中		
工 事 名		
工事場所		
入札参加者	所在地又は住所	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印
	上記代理人氏名	

(注) 上記の記載例は、工事の場合です。

業務委託の場合は、工事名が「委託業務名」に、工事場所が「履行場所」となります。

物品の場合は、工事名が「件名」に、工事場所が「納入場所」となります。